

## ●調査レポート

### 埼玉県内企業 2012 年度夏季ボーナス支給予定調査

調査対象：県内企業 581 社

調査方法：アンケート方式（5 月上旬 郵送回収）

有効回答企業：132 社（有効回答率 22.7%）

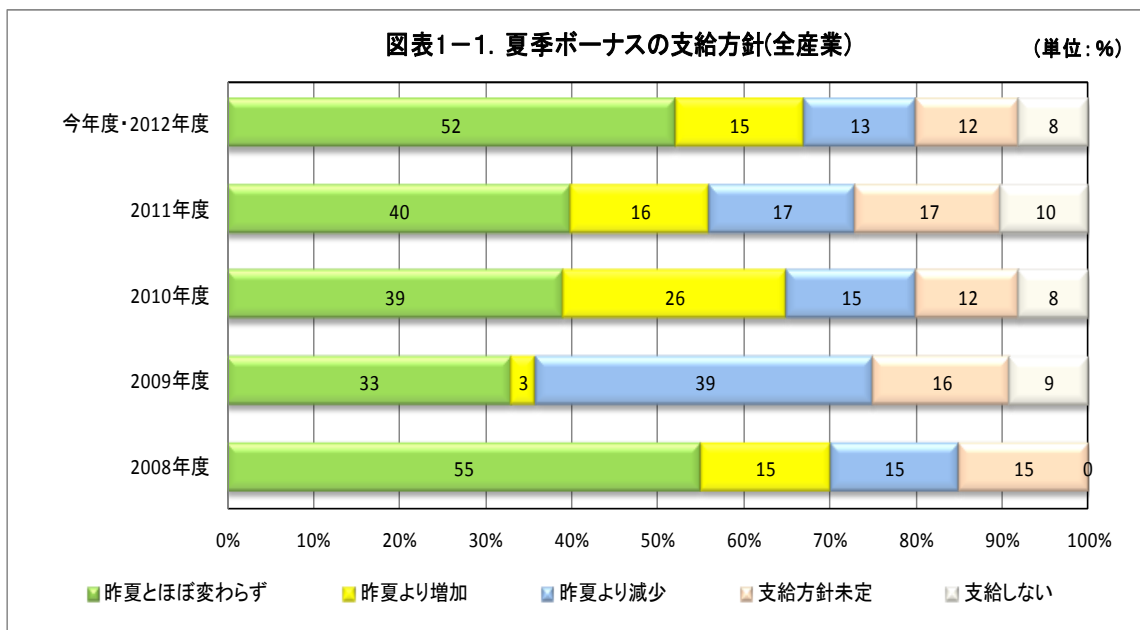
業種別内訳：製造業 82 社 非製造業 50 社

#### 要旨

- 2012 年度の夏季ボーナス支給方針は、全産業では「昨夏とほぼ変わらず」が前年度比 12 ㊦増の 52%と過半を超え、夏季ボーナス支給状況の改善が窺われる。
- 従業員一人当たり平均支予定額（従業員数による加重平均、平均年齢 40.1 歳）は、全産業では 424,410 円、前年度比 4.6%増加する見込みとなっている。
- 2012 年度の夏季ボーナス支給状況が改善している背景には、昨今の事業環境は厳しいながらも、東日本大震災後の復興需要やタイの洪水被害から回復し、エコカー補助金が復活するなど、総じて経済の持ち直し基調が続いていることがあるとみられる。

#### 1. 夏季ボーナスの一人当たり平均支給額の支給方針

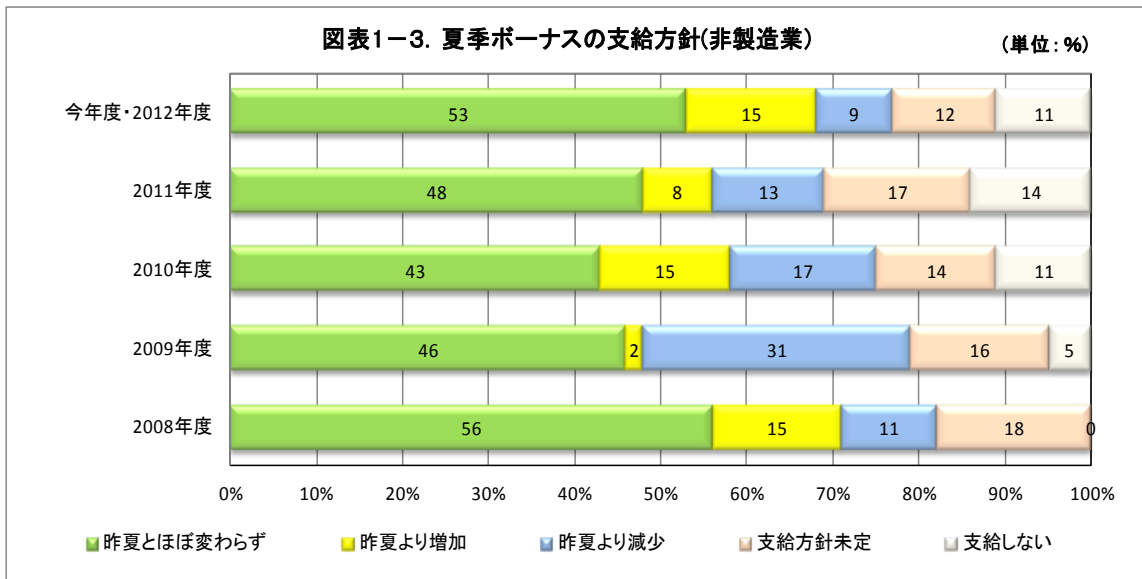
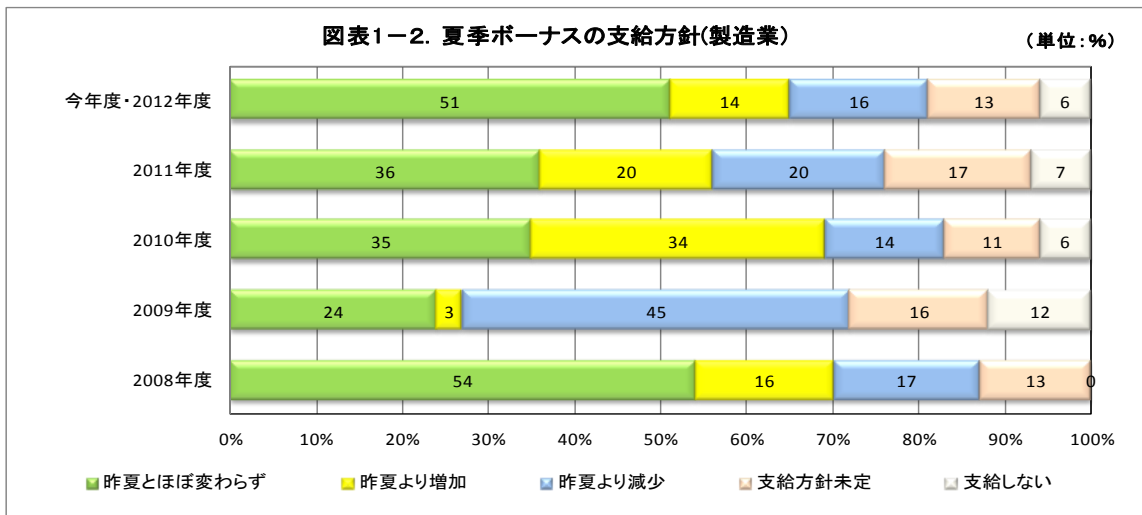
夏季ボーナスに関するアンケート調査を実施した結果、今年度の支給方針については、全産業でみると、「昨夏とほぼ変わらず」の割合が最も多くなり、前年度比 12 ㊦増の 52%と過半を超え、一人当たり平均支給額の推移（後述、図表 5 参照）と合わせてみると、夏季ボーナス支給状況の改善が窺われる。また、「昨夏より増加」は 15%と 1 ㊦、「昨夏より減少」は 13%と 4 ㊦、「支給しない」は 8%と 2 ㊦それぞれ減少している。（図表 1-1）



最近5年間の夏季ボーナス支給方針の推移を概観すると、全産業では、「昨夏とほぼ変わらず」の割合は、リーマンショック前の2008年度を除き最も多くなっている。2009年度には、リーマンショック後の景気低迷の影響を受け、「昨夏とほぼ変わらず」の割合が前年度に比べ22ポイント減少と大幅に落ち込み過半を割った後、2011年度には東日本大震災が発生したにもかかわらず上昇傾向にあるなど、夏季ボーナス支給方針は徐々に改善している様子が窺われる。(図表1-1)

今年度の夏季ボーナス支給状況が改善している背景には、昨今の事業環境は厳しいながらも、東日本大震災後の復興需要やタイの洪水被害から回復し、エコカー補助金が復活するなど、総じて経済の持ち直し基調が続いていることがあるとみられる。

業種別にみると、製造業では「昨夏とほぼ変わらず」が51%、非製造業では53%とともに過半を超え、最も多くなっている。特に、製造業は前年度に比べ15ポイント大幅に増加している。「昨夏より増加」は、製造業が14%と6ポイント減少したのとは対照的に、非製造業が15%と7ポイント増加している。(図表1-2、1-3)

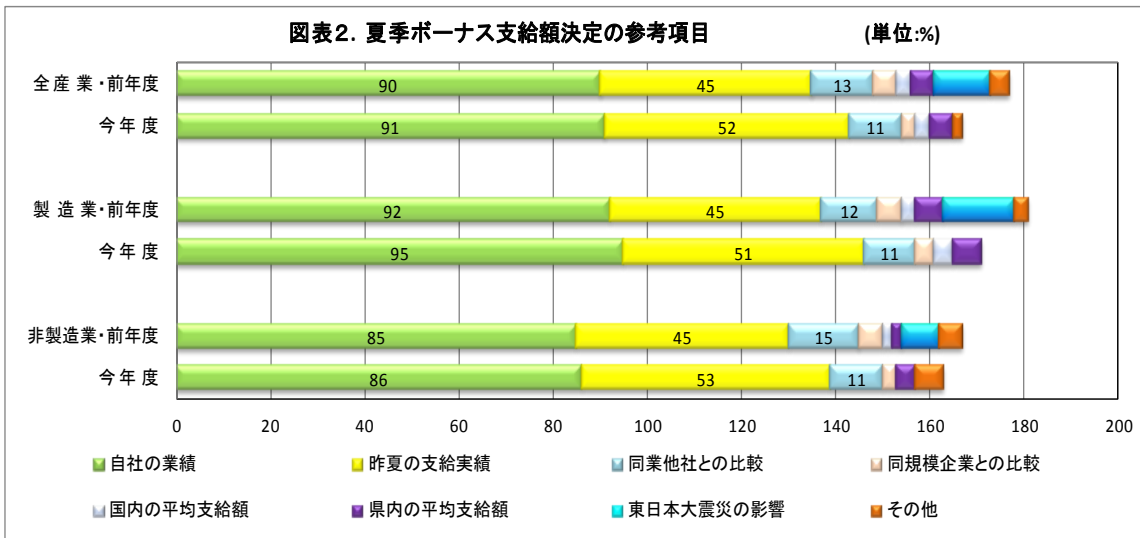


## 2. 夏季ボーナス支給額決定の参考項目

夏季ボーナス支給額を決定する際に参考にする事項(3項目以内複数回答)についてみると、全産業では、「自社の業績」が91%と最も多く、次いで「昨夏の支給実績」が52%、「同業他社との比較」が11%の順で、前年度とほぼ同様な結果であった。

業種別でも、業種間に格差はなくほぼ同様な状況となっている。

企業経営者がボーナス支給の可否や支給額を決定する際、重視する事項は、「自社の業績」と「昨夏の支給実績」であり、その他の項目である「国内の平均支給額」や「県内の平均支給額」などは僅かに参考程度となっている。(図表2)



(注1)複数回答のため合計は100%にならない。  
 (注2)今年度(2012年度)の夏季ボーナス支給額決定の際の参考項目には、「東日本大震災の影響」の項目を質問項目に挙げていない。

## 3. 従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数

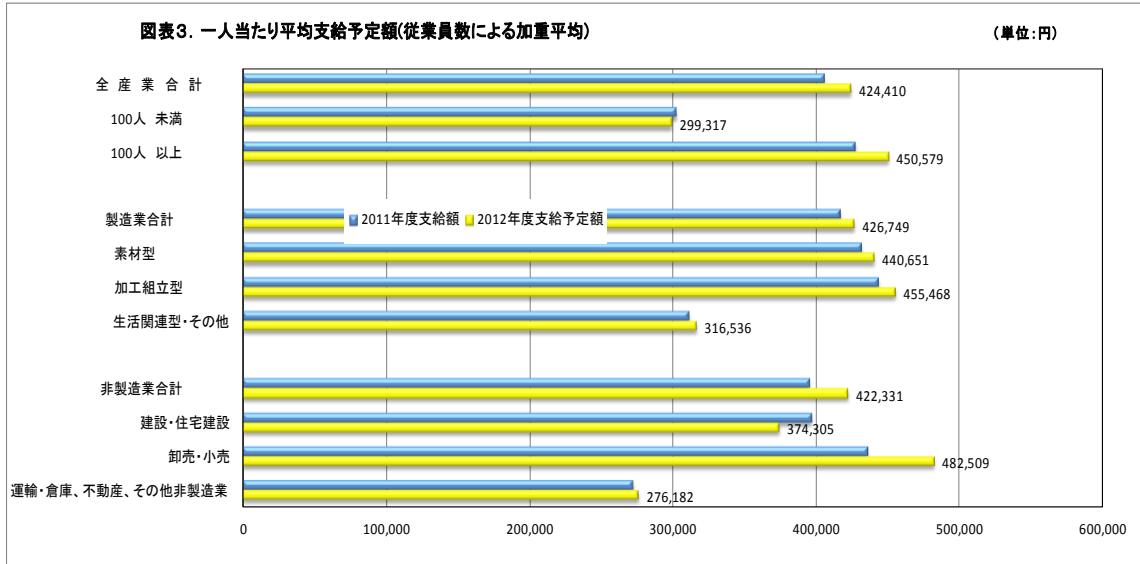
### (1) 一人当たり平均支給予定額

一人当たり平均支給予定額(従業員数による加重平均、以下「支給予定額」)は、全産業で424,410円と前年度比4.6%増加している。これは、前述したように総じて経済の持ち直し基調が続いていることが要因とみられる。

業種別にみると、製造業は426,749円、2.3%増、非製造業は422,331円、6.8%増となっている。製造業は、全業種の中で「加工組立型」が2番目、「素材型」が3番目に多かったことなどから、業種間のバラツキが大きい非製造業を4,400円ほど上回り、全産業をも2,300円ほど上回っている。増減率では、海外要因を中心とした景気の影響を受けにくい非製造業は、全業種の中で卸売・小売が最も大きかったことなどから支給状況の改善が進み、製造業を4.5%上回っている。

規模別にみると、規模の大きい企業(パート・アルバイトを含む従業員100人以上の企業)

の 450,579 円、5.4%増に対して、規模の小さい企業(パート・アルバイトを含む従業員 100 人未満の企業)は 299,317 円、1.1%減となっている。規模の大きい企業は、規模の小さい企業よりも「支給予定額」で約 15.1 万円上回るなど、規模間格差が窺われる。(図表 3、5、6)

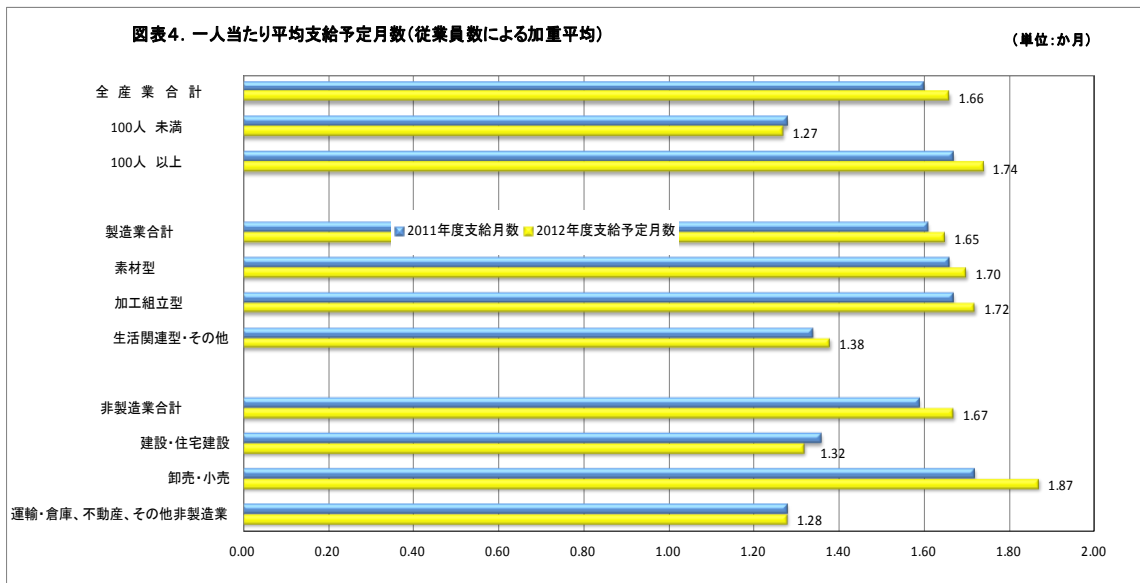


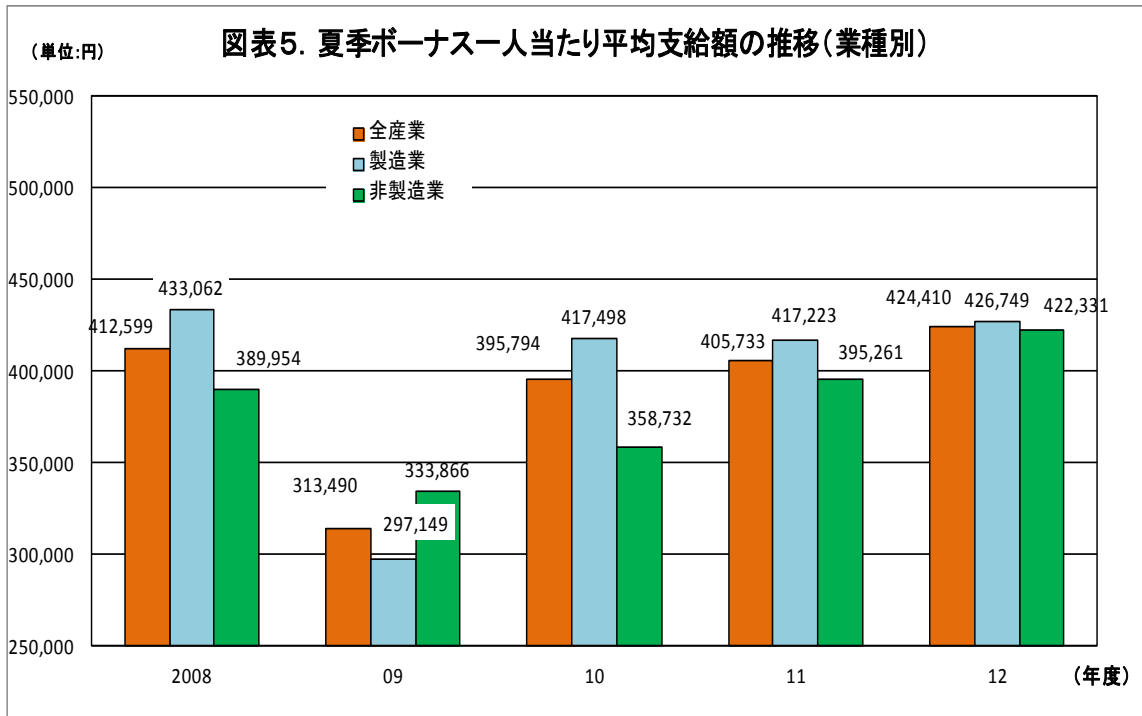
**(2) 一人当たり平均支給予定月数**

一人当たり平均支給予定月数(従業員数による加重平均、以下「支給予定月数」)は、全産業では 1.66 か月で、前年度に比べ 0.06 か月と僅かながらも増加している。

業種別にみると、製造業は 1.65 か月、0.04 か月増、非製造業は 1.67 か月、0.08 か月増加している。「支給予定月数」、増加幅ともに、非製造業が、エコカー補助金が寄与するなど消費マインドが持ち直していることもあり、製造業を僅かに上回っている。

規模別にみると、規模の大きい企業は 1.74 か月、0.07 か月増となっているのとは対照的に、規模の小さい企業 1.27 か月、0.01 か月減となっている。「支給予定月数」でも規模間格差が窺われる。(図表 4、6)





(注)2012年度、2011年度は従業員数による加重平均により算出しているため、単純平均の2010年度以前(一人当たり平均支給実績額)とは、連続性はない。

図表6. 夏季ボーナス一人当たり業種別支給予定額(従業員数による加重平均)

		2012年度 支給予定額	2011年度 支給額	前年度比 増減率(%)	2012年度 支給予定月数	2011年度 支給月数	支給月数 前年度差
全産業	(平均年齢40.1歳)	424,410	405,733	4.6	1.66	1.60	0.06
	100人未満	299,317	302,566	-1.1	1.27	1.28	-0.01
	100人以上	450,579	427,598	5.4	1.74	1.67	0.07
製造業	(平均年齢40.3歳)	426,749	417,223	2.3	1.65	1.61	0.04
	素材型	440,651	431,792	2.1	1.70	1.66	0.04
	加工組立型	455,468	443,695	2.7	1.72	1.67	0.05
	生活関連型・その他	316,536	311,429	1.6	1.38	1.34	0.04
非製造業	(平均年齢39.1歳)	422,331	395,261	6.8	1.67	1.59	0.08
	建設・住宅建設	374,305	396,920	-5.7	1.32	1.36	-0.04
	卸売・小売	482,509	435,736	10.7	1.87	1.72	0.15
	運輸・倉庫、不動産、 その他非製造業	276,182	272,503	1.4	1.28	1.28	0.00

(注)製造業では下記のとおり、非製造業では図表中に記載のとおり業種を集約した。

- 素 材 型:繊維・衣服・その他の繊維、木材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学・石油製品  
 ・プラスチック・ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄金属、金属製品
- 加 工 組 立 型:一般機械器具、電気・情報通信機械器具、電子部品・デバイス、輸送用機械、精密機械
- 生 活 関 連 型・その他:飲・食料品、印刷・同関連業、その他製造業